

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	415,920,152,339	借入金	17,500,999,000,000
現金	192,453	財政融資資金借入金	17,500,999,000,000
預け金	220,645,449,108	債券	3,569,956,984,429
代理店預託金	195,274,510,778	貸付債権担保債券	3,235,766,476,858
金銭の信託	14,444,445,404	住宅宅地債券	339,337,150,000
有価証券	450,016,150,000	債券発行差額 (△)	△ 5,146,642,429
株式	16,150,000	預り補助金等	14,239,070,014
譲渡性預金	450,000,000,000	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	14,239,070,014
貸付金	19,701,996,288,954	その他負債	92,368,888,403
手形貸付	33,882,052,945	未払費用	90,656,609,285
証書貸付	19,668,114,236,009	その他の負債	1,270,575,249
他勘定貸付金	459,364,024,145	他勘定未払金	441,703,869
他勘定長期貸付金	459,364,024,145	賞与引当金	164,240,707
その他資産	64,820,382,510	退職給付引当金	7,283,771,205
未収収益	59,261,335,606	保証料返還引当金	30,669,582,100
その他の資産	4,426,832,497	抵当権移転登記引当金	15,509,709,086
他勘定未収金	1,132,214,407		
貸倒引当金 (△)	△ 481,558,257,683	負債の部合計	21,231,191,245,944
		(純資産の部)	
		資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	△ 615,788,060,275
		当期未処理損失	△ 615,788,060,275
		(うち当期総利益)	(83,653,306,090)
		純資産の部合計	△ 606,188,060,275
資産の部合計	20,625,003,185,669	負債の部及び純資産の部合計	20,625,003,185,669

# 損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	847,243,810,205
資金運用収益	760,140,658,790
貸付金利息	757,250,238,990
有価証券利息配当金	792,467,743
買現先利息	152,647,480
預け金利息	279,680,784
他勘定貸付金利息	1,665,623,793
役務取引等収益	185,816,870
その他の役務収益	185,816,870
政府補給金収益	79,000,000,000
補助金等収益	815,202,896
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	815,202,896
その他経常収益	7,102,131,649
保証料返還引当金戻入額	2,861,256,200
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	144,329,781
抵当権移転登記引当金戻入額	2,825,499,980
その他の経常収益	1,271,045,688
経常費用	764,624,424,878
資金調達費用	743,421,139,467
借入金利息	669,115,068,620
債券利息	74,306,070,847
役務取引等費用	11,857,168,838
役務費用	11,857,168,838
営業経費	7,718,779,043
その他経常費用	1,627,337,530
貸倒引当金繰入額	1,627,196,031
その他の経常費用	141,499
経常利益	82,619,385,327
特別利益	1,033,920,763
償却債権取立益	1,033,920,763
当期純利益	83,653,306,090
当期総利益	83,653,306,090

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

## 【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 312,500,000
	人件費支出	△ 2,594,609,745
	その他業務支出	△ 26,711,148,686
	貸付金の回収による収入	3,739,132,359,273
	貸付金利息の受取額	766,852,834,004
	貸付手数料等収入	180,681,370
	その他業務収入	3,384,674,510
	政府補給金収入	79,000,000,000
	政府交付金収入	8,325,000,000
	国庫補助金収入	15,050,000,000
	小計	<u>4,582,307,290,726</u>
	利息及び配当金の受取額	2,944,705,373
	利息の支払額	<u>△ 790,896,530,819</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,794,355,465,280</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	350,000,000,000
	買現先の純増減額（減少：△）	249,935,856,800
	金銭の信託の増加による支出	△ 15,050,000,000
	金銭の信託の減少による収入	605,554,596
	他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	241,700,000,000
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	<u>△ 314,942,513,747</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>512,248,897,649</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	△ 922,804,563,375
	財政融資資金借入金の返済による支出	<u>△ 3,914,334,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,837,138,563,375</u>
IV	資金減少額	△ 530,534,200,446
V	資金期首残高	<u>946,454,352,785</u>
VI	資金期末残高	<u><u>415,920,152,339</u></u>

## 損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失		<u>△ 615,788,060,275</u>
	当期総利益	83,653,306,090	
	前期繰越欠損金	△ 699,441,366,365	
II	次期繰越欠損金		<u>△ 615,788,060,275</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	743,421,139,467	
役務取引等費用	11,857,168,838	
営業経費	7,718,779,043	
その他経常費用	1,627,337,530	764,624,424,878

### (2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 760,140,658,790	
役務取引等収益	△ 185,816,870	
その他経常収益	△ 7,102,131,649	
償却債権取立益	△ 1,033,920,763	△ 768,462,528,072

業務費用合計 △ 3,838,103,194

II 引当外退職給付増加見積額 1,796,288

## III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 94,560,000

IV 行政サービス実施コスト △ 3,741,746,906

## 重要な会計方針（既往債権管理勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

#### (4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

#### (5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

### 3 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

取得原価を計上しています。

### 4 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

### 6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

### 7 表示方法の変更

#### (1) 引当金の戻入額の表示方法

貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

#### (2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法

勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

## 注記事項（既往債権管理勘定）

### 1 貸借対照表関係

#### 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### 2 損益計算書関係

#### 借入金利息

借入金利息は、財政融資資金借入金の繰上償還に係る補償金104,942,176,006円を含んでいます。

### 3 キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 415,920,152,339円

資金期末残高 : 415,920,152,339円

#### (2) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）8,325,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

### 4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 5 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 11,851,444,536
年金資産 (B)	2,730,168,610
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 9,121,275,926
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,837,504,721
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 7,283,771,205
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 7,283,771,205



(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
勤務費用	316,808,201
利息費用	147,454,341
期待運用収益	△ 38,147,009
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	126,126,861
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	552,242,394

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成24年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.4%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

## 6 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（(注2)参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	415,920,152,339	415,920,152,339	0
(2) 金銭の信託	14,444,445,404	14,448,520,599	4,075,195
(3) 有価証券 その他有価証券	450,000,000,000	450,000,000,000	0
(4) 貸付金 貸倒引当金(※1)	19,701,996,288,954 △ 480,086,870,885		
	19,221,909,418,069	20,386,101,781,771	1,164,192,363,702
(5) 他勘定貸付金	459,364,024,145	459,953,760,795	589,736,650
資産計	20,561,638,039,957	21,726,424,215,504	1,164,786,175,547
(1) 借入金	17,500,999,000,000	18,823,843,483,746	1,322,844,483,746
(2) 債券(※2)	3,569,956,984,429	3,721,849,480,772	151,892,496,343
負債計	21,070,955,984,429	22,545,692,964,518	1,474,736,980,089

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (3) 有価証券

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

## 負債

(1) 借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## 7 有価証券関係

### その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	450,000,000,000	450,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

## 8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 9 重要な後発事象

該当事項はありません。